

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨 (2006年5月19日)

電気事業連合会会長の勝俣でございます。

1. はじめに

本日、私から申し上げるのは3点です。1点目は「耐震設計審査指針改訂に関する今後の電力業界の自主的取り組み」について、2点目は「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」について、3点目は「チーム・マイナス6%への取り組み」について、です。

2. 耐震設計審査指針改訂に関する今後の電力業界の自主的取り組みについて

まず最初に、今般取りまとめられました原子力発電所の耐震設計審査指針の改訂案に関する、今後の電力業界の自主的な取り組みについて、一言申し上げます。

改訂案については、今後、パブリックコメントに付された後、それを反映した上で原子力安全委員会にて正式に指針の改訂が行われることとなります。

今般の耐震指針改訂のねらいは、最新の知見の反映等によって、原子力発電所の、より一層の耐震安全性に関する信頼性の向上をはかることにあり、改訂後の新しい指針は新設の原子力発電所の安全審査に適用されます。

一方、既存の原子力発電所については、私ども電気事業者はこれまで十分な裕度をもって耐震設計を行い、かつ適宜最新の知見に照らして耐震安全性を確認してきました。今回の指針改訂に対しても、新しい指針に照らした耐震安全性の評価を実施いたします。

ただ、この耐震安全性評価は、地質調査から始める場合など長期間を要することも予想されます。そこで電力各社は耐震裕度の向上のための対策を、それぞれ、自主的に前倒しで実施していくこととしています。

3. 「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(A P P)」について

次に、去る4月19日～21日、米国カリフォルニア州バークレーにおいて、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」いわゆるA P Pの実務者レベルのタスクフォースが開催されましたので、それについて一言申し上げたいと思います。

A P Pは、昨年7月、米国の提唱によって始まった国際パートナーシップであり、増大するエネルギー需要に対応するとともに、エネルギー安全保障、気候変動等の問題への的確に対処することを主たる目的として、日本、米国、中国、インド、韓国、豪州の6カ国により、地域内で密な協力をはかるものです。

今年1月には、A P Pの閣僚会合がシドニーで開催され、日本からは小池環境大臣、西野経産副大臣をはじめ、電力など主要産業界の経営層などが参加し、8つの分野でできることからボトムアップの行動を起こし、協力していくことに合意しました。

これをふまえ、今回の会合では、各国の実務者レベルが集まり、配布資料のとおり、8つの分野ごとにタスクフォースを開催し、それぞれ主要な取り組みのテーマ・項目を絞るとともに、8月末までに具体的な行動計画を策定することを決定しました。

電力を例に取りますと、参加者は各政府関係者と、中国華能集团公司(中国)、インド火力発電公社(インド)、アメリカン・エレクトリック・パワーとエジソン電気協会(米国)、C Sエナジー(豪州)

韓国電力公社（韓国）そしてわが国の電気事業連合会関係部門の工務・環境・技術開発など、それぞれ部長クラスでした。

日本の電力としては、「発電と送電」タスクフォースと「よりクリーンな化石エネルギー」タスクフォースに参加しております。特に、「発電と送電」タスクフォースにおいては、情報の共有や人材育成に加えて、私どもが提案した石炭火力の熱効率向上に関する相互評価、つまりピアレビューについて、優先的に取り組んでいくことが合意されました。

発展途上国では、一般的に、発電電力量に占める石炭火力の割合が高く、旧式の石炭火力が多いことに加え、運用・補修が必ずしも適切になされていないため、本来の熱効率に比べ低い効率で運用されている例が少なくないと同っています。今後、このピアレビューを通じて、先進国から適切なアドバイスを実施することによって運用・補修を改善・最適化できるものと期待しています。仮に中国とインド両国で1%熱効率を改善できれば、合計5千万トン程度のCO2を削減できる計算になり、これはわが国電力業界のCO2排出量の約14%に相当します。

振り返りますと、昨年10月、札幌に世界の三極の電力会社の経営層が集まり、開催された日米欧電力三極首脳会議において、「地球温暖化問題は、長期的に地球規模で、かつ経済全体で取り組むべき課題であり、『環境と経済の両立』を図りながら問題解決に向けた取り組みに協力していくことが重要である」ということを、三極が共同声明として確認しました。それと軌を一にして、日米の電力二極も参加するこのA P Pの場において、世界のCO2の排出を効果的に減らすべく、積極的に取り組んでいこうと考えております。

また、来る5月29日～31日、東京において、第1回の「日中省エネ・環境総合フォーラム」が開催されます。その中で、私ども電力もお時間をいただき、「電力分野における省エネ・環境問題に対する取り組み」について、お話しをさせていただく予定です。省エネ

社会の構築・拡充に向けて、少しでもお役に立ちたいと考えております。

4. 「チーム・マイナス6%」への取り組みについて

最後に、昨年から実施されております、国の温暖化対策の「国民運動」である「チーム・マイナス6%」への取り組みについて、ご報告させていただきます。

私ども電気事業連合会は、この運動の趣旨に賛同し、昨年、「チーム・マイナス6%」に参加しております。

今年も、来る6月1日～9月30日まで、昨年と同様、オフィス等の冷房温度を抑制するとともに(経団連ビルは6月1日から冷房温度の抑制を開始予定)、そうした状況の下でも効率よく業務を遂行できるよう、全職員の軽装化を実施します。できる限り、皆さま、お客さまに不快感を与えないように努めながら徹底し(TPO、各自の体調等を考慮。強制はしない。) 省エネルギー、ひいてはCO2の削減につなげていきたい、と考えております。

電力各社は各地域の気候や条件に合わせて、それぞれ積極的に取り組んでいくこととしており、東京電力も電事連と同じ期間に同様の取り組みを実施いたします。

本日、私からは以上です。

以上

「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP)」について

・平成18年4月18日～21日に米国・バークレーで第1回APPタスクフォース(TF)が開催され、実施プロジェクトの提案やアクションプランの検討が行われた。最終的には、8月31日までにアクションプランをとりまとめてAPPの運営管理組織である政策実施委員会に提出する予定。

・日本の主な参加者は、資源エネルギー庁、電事連立地環境部長、工務部長、技術開発部長などで、米国からは政府環境担当であるドブリアンスキー国務次官補が参加したほか、ブッシュ大統領からの書簡も届いている。

